

韓国

マクロ経済動向と展望

10月に公表された2006年第2四半期のGDPの速報値は、季節調整値で前期比0.9%の伸びとなり、前期の同0.8%を上回った。需要項目別に見ると内需では最終消費支出が同0.7%で前期を下回ったが、前期はマイナスであった固定資本形成も同2.5%とプラスに転じた。対外部門では、財・サービスの輸出が同1.8%と前期の伸び率から大きく低下した。一方で財・サービスの輸入も伸び率も同2.1%と低下した。この結果トータルでは外需の寄与はマイナスとなった。

直近の経済指標を見ると、産業生産指数は7月に季節調整値で、前月比 3.9%とマイナスを記録した後、8月に同3.7%、9月に同2.9%と回復している。失業率は季節調整値で、7月から9月まで3.5%で安定している。為替レートは、概ね1ドル=950ウォン台の高い水準で推移している。

こうした中、政府系シンクタンク、韓国開発研究院(KDI)が10月に発表した2007年の経済予測によれば、来年の経済成長率は2006年の5.0%(予測値)から、4.3%に低下するとしている。需要項目別に見ると、最終消費支出は3.9%増で今年の4.3%(予測値)を下回る。固定資本投資は、4.4%増で今年の2.8%(予測値)を上回る。これは機械設備投資がほぼ今年並みの7.0%で伸び、今年マイナスと見込まれる建設投資が2.3%増とプラスに転ずるためである。一方で、外需部門に止まり、全体では同3.8%となる。また対外部門については、輸出の拡大は頭打ちとなる一方、輸入の伸びの低下はそれよりも小幅と見込まれるため、外需のGDPへの寄与は低下すると予測している。

なお、10月9日に実施された北朝鮮の核実験の韓国経済に対する影響については、外資の流出など、資本市場を通じたマイナスの効果は考えられるが、現時点でその度合い

を数量的に予測することは難しいとしている。

北朝鮮核実験と盧武鉉政権

支持率の低下が顕著な盧武鉉政権にとって、推進してきた対北融和政策を裏切る形で行われた核実験は、さらに政治的立場を困難なものとする出来事といえる。

盧大統領は11月1日、南北関係を担当する閣僚である統一部長官を、大統領の腹心である李鍾ソク氏から李在禎氏に交代させる人事を発表した。新長官となる李在禎氏も政治的に大統領に近く、また金大中政権時代から南北融和に積極的だった人物であるため、長官の交代による政策の大きな変更はないと見られる。同日、これまで内外の評価の厚かった潘基文氏が国連事務総長に就任するため、外交通商部長官も交代人事が発表された。こうした内閣の改造は、政権の求心力にとってマイナスと見るべきであろう。

また、北朝鮮の核実験は米韓FTA交渉にも間接的な影響を与えている。北朝鮮に造成された開城工業団地で韓国企業が生産した製品について、韓国製品として認めるか否かは、交渉の当初から両国間の対立点の一つであった。核実験は結果として、米国にこの件について、強硬姿勢を堅持する理由を与えたこととなる。韓国がこの点で、あくまでも妥協を拒むのであればFTA交渉はさらに難航することが予想される。多くの分野で国内の反対が大きい中で、交渉を推進してきた盧武鉉政権にとっては、これも大きな政治的失点と言えよう。

こうした状況で、前号にも記した高建元首相による新政勢力の結集の動きが具体化し、11月2日に新党の結成を公式に表明した。これは中道・改革勢力の結集をめざしたもので、現与党のウリ党や、野党第二党の民主党などのメンバーを念頭に置いたものである。保守野党ハンナラ党からの攻勢に加え、こうした足元のほころびは、盧武鉉政権の今後の政治運営を、さらに不安定なものとするであろう。

(ERINA調査研究部研究主任 中島朋義)

	2001年	2002年	2003年	2004年	2005年	05年 10-12月	06年 1-3月	4-6月	7-9月	7月	8月	9月
国内総生産(%)	3.8	7.0	3.1	4.6	4.0	1.6	1.2	0.8	0.9	-	-	-
最終消費支出(%)	4.9	7.6	0.3	0.2	3.3	1.0	1.4	1.0	0.7	-	-	-
固定資本形成(%)	0.2	6.6	1.9	1.9	2.1	1.8	0.3	1.1	2.5	-	-	-
産業生産指数(%)	0.7	8.0	5.1	10.4	6.4	5.5	3.1	0.4	1.0	3.9	3.7	2.9
失業率(%)	4.0	3.3	3.6	3.7	3.7	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5	3.5
貿易収支(百万USドル)	13,488	14,777	21,952	37,569	33,473	8,094	5,223	7,414	6,299	1,619	1,443	3,237
輸出(百万USドル)	150,439	162,471	193,817	253,845	284,419	76,811	73,892	81,463	82,872	25,816	27,312	29,744
輸入(百万USドル)	141,098	152,126	178,827	224,463	261,238	70,688	72,423	76,436	80,407	25,513	27,040	27,853
為替レート(ウォン/USドル)	1,291	1,251	1,192	1,144	1,024	1,037	976	950	955	951	961	953
生産者物価(%)	0.5	0.3	2.2	6.1	2.1	1.5	1.7	2.4	3.1	2.8	3.4	3.1
消費者物価(%)	4.1	2.7	3.6	3.6	2.7	2.5	2.4	2.3	2.5	2.3	2.9	2.4
株価指数(1980.1.4:100)	573	757	680	833	1,074	1,261	1,351	1,351	1,317	1,278	1,316	1,357

(注) 国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数は前期比伸び率、生産者物価、消費者物価は前年同期比伸び率
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、産業生産指数、失業率は季節調整値
国内総生産、最終消費支出、固定資本形成、生産者物価、消費者物価は2000年基準
貿易収支はIMF方式、輸出入は通関ベース

(出所) 韓国銀行、統計庁他